

**Kinden**  
CORPORATION

第103期  
事業のご報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

## ■ ごあいさつ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第103期の事業の概況について、ご報告申し上げます。

当期の我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業の生産や収益に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに堅調に推移しましたが、受注競争の激化や労務費の増加など経営環境に厳しさが残りました。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めました結果、当期における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高は前期比0.6%減の4,725億9千1百万円となりました。利益につきましては、経常利益は380億4千6百万円(前期比7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は263億7千5百万円(前期比11.4%増)となりました。

当社個別の業績につきましては、完成工事高は4,107億3百万円(前期比1.3%減)、経常利益は318億8千2百万円(前期比3.9%増)、当期純利益は221億6千9百万円(前期比4.3%減)となりました。

また、配当金につきましては当期の業績等を勘案し、1株につき年間26円とさせていただきます。このうち先にお支払いした中間配当金の12円を差し引き、残り14円を期末配当金とさせていただきます。

今後の景気につきましては、海外における政情不安など先行きが不透明であるものの、国内経済は緩やかな回復を続け、設備投資の増加や個人消費の改善につながることが期待されます。

建設業界におきましても、首都圏を中心に東京オリンピック・パラリンピック関連事業や再開発事業への投資が見込まれ、施工体制の確保が重要な課題となっております。

こうした状況のなかで、当社は全従業員が一丸となり、社会と共に歩んでいくため、私たちが脈々と受け継いできた当社の存在意義・使命を「企業理念」として明文化しました。

## 企業理念

私たちは 優れた設備とサービスを創造し

社会のインフラを支え 明るく豊かな未来の実現に貢献します

- ・お客様のニーズを把握し、技術力と人間力で安心と安全と快適をお届けします
- ・健全な企業活動を通じて、事業を支える全ての人々の幸せを実現します
- ・従業員が働きがいを実感でき、家族と共に笑顔で暮らせる会社であり続けます

この企業理念に基づき、10年先を見据えた経営の長期的な方向性を示し、企業価値を向上させ、総合設備のリーディングカンパニーとなるための「成長戦略」を策定しました。

当社グループは、お客様からの信用を倍増し、お客様と共に進化することで、「営業利益率8%」、「配当性向30%」を目標に掲げ、その達成に向けて次の事業戦略を遂行してまいります。

- ・総合設備業としての3本柱(一般電気・環境関連・情報通信)の強化・連携
- ・電力インフラへの貢献
- ・海外における長期的事業展開
- ・改修工事拡大

この成長戦略の実現に向けて、2017年度からスタートした中期経営計画では、「KINDEN CHALLENGE 2020 深化、変革、そして飛躍」をスローガンとし、次のとおり基本方針を定めました。

- ・景気動向に左右されない強い事業基盤の確立
- ・知恵の活用と全員参加による更なる生産性向上
- ・労働環境の改善と従業員満足度の向上

東京オリンピック・パラリンピック、電力会社の発送電分離等、当社にとって大きな節目となる2020年度に向けて4年間の活動を展開し、数値目標である売上高5,300億円、営業利益390億円の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも深いご理解をいただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

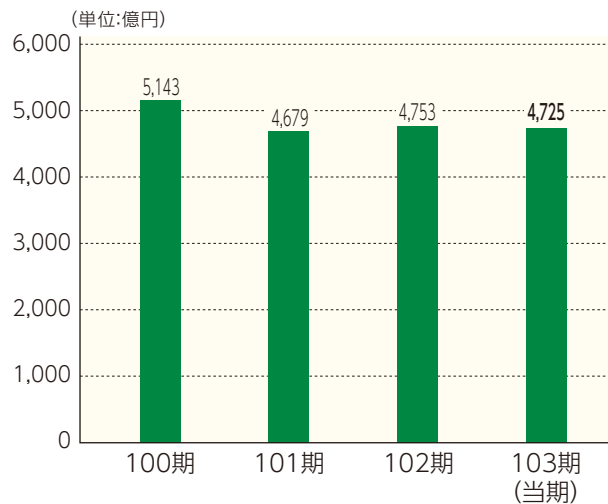
平成29年6月

取締役社長 **前田 幸一**

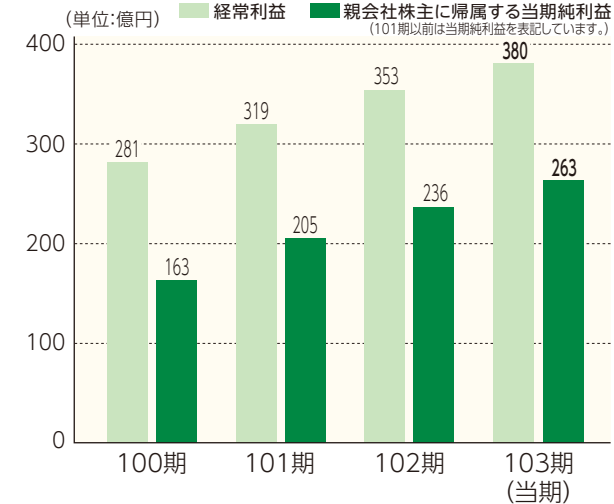


## 連結決算ハイライト

### 売上高

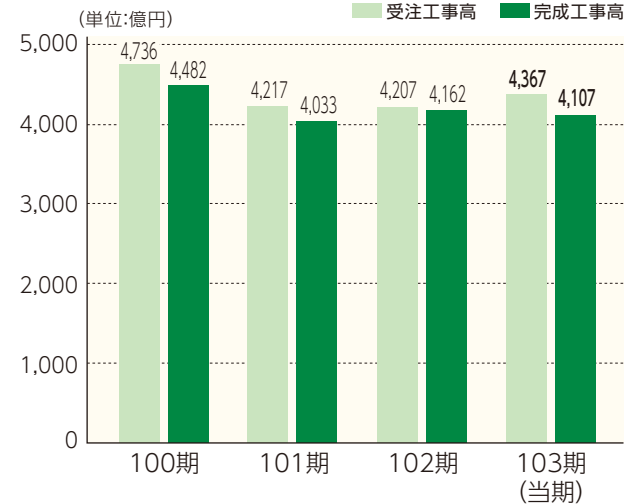


### 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

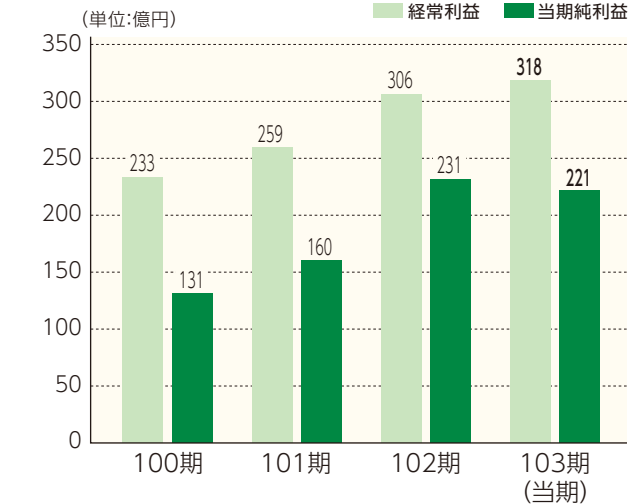


## 個別決算ハイライト

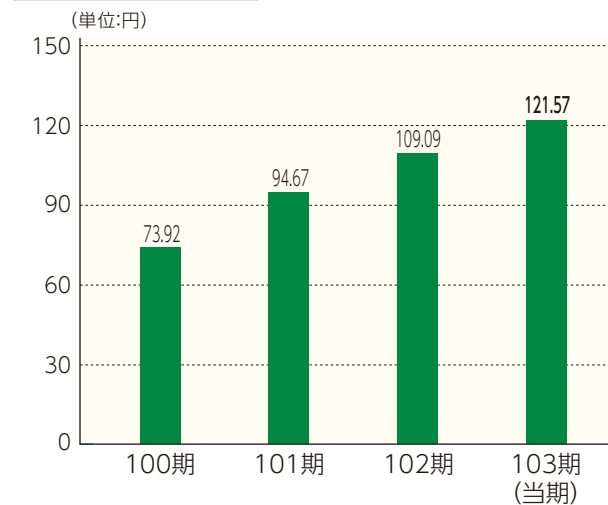
### 受注工事高・完成工事高



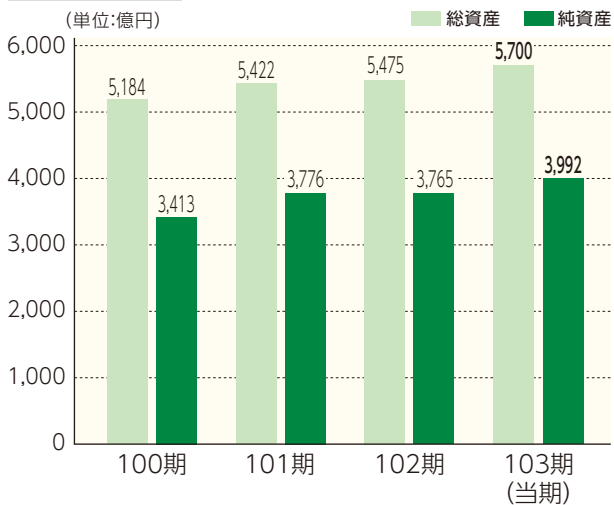
### 経常利益・当期純利益



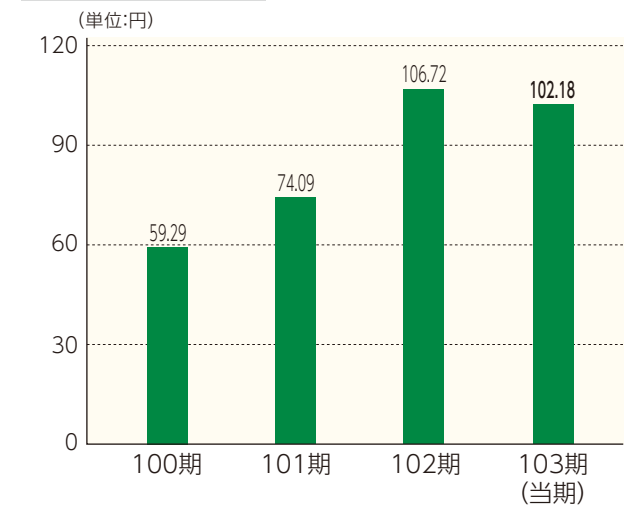
### 1株当たり当期純利益



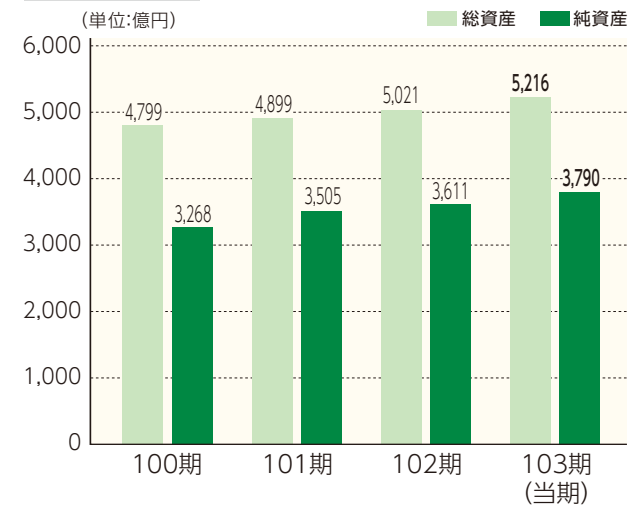
### 総資産・純資産



### 1株当たり当期純利益



### 総資産・純資産



## 連結財務諸表 (単位:百万円)

### [連結貸借対照表]

(平成29年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
資産の部	570,037	負債の部	170,808
流動資産	347,820	流動負債	136,011
現金預金	43,789	支払手形・工事未払金等	65,690
受取手形・完成工事未収入金等	182,375	短期借入金	16,190
有価証券	99,000	未払法人税等	9,664
未成工事支出金	12,521	未成工事受入金	14,873
材料貯蔵品	1,074	工事損失引当金	287
繰延税金資産	5,097	完成工事補償引当金	660
その他	7,274	役員賞与引当金	186
貸倒引当金	△ 3,311	その他	28,458
固定資産	222,216	固定負債	34,796
有形固定資産	100,675	繰延税金負債	5,226
建物・構築物	28,755	役員退職慰労引当金	275
機械・運搬具	12,963	退職給付に係る負債	28,820
工具器具・備品	1,146	その他	474
土地	57,806	純資産の部	399,228
建設仮勘定	3	株主資本	372,246
無形固定資産	1,779	資本金	26,411
投資その他の資産	119,760	資本剰余金	29,623
投資有価証券	111,473	利益剰余金	317,253
繰延税金資産	220	自己株式	△ 1,041
その他	11,513	その他の包括利益累計額	25,769
貸倒引当金	△ 3,446	その他有価証券評価差額金	35,146
資産合計	570,037	為替換算調整勘定	△ 34
		退職給付に係る調整累計額	△ 9,343
		非支配株主持分	1,212
		負債純資産合計	570,037

### [連結損益計算書]

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科目	金額
完成工事高	472,591
完成工事原価	389,295
完成工事総利益	83,296
販売費及び一般管理費	47,233
営業利益	36,062
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,848
不動産賃貸料	242
持分法による投資利益	92
その他	609
2,793	
営業外費用	
支払利息	252
為替差損	84
特別弔慰金	100
その他	371
809	
経常利益	38,046
特別利益	
固定資産売却益	25
投資有価証券売却益	79
会員権売却益	1
106	
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	81
減損損失	109
投資有価証券評価損	137
関係会社株式評価損	24
会員権売却損	0
会員権評価損	11
370	
税金等調整前当期純利益	37,782
法人税、住民税及び事業税	11,861
法人税等調整額	△ 268
11,593	
当期純利益	26,188
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 186
親会社株主に帰属する当期純利益	26,375

### [連結株主資本等変動計算書]

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価差額金	為替換算勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,411	29,631	296,518	△1,032	351,528	33,855	459	△10,859	23,455	1,537	376,521
当期変動額											
剰余金の配当			△5,641		△5,641						△5,641
親会社株主に帰属する当期純利益			26,375		26,375						26,375
自己株式の取得				△8	△8						△8
自己株式の処分		0		0	0						0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8			△8						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,291	△493	1,515	2,314	△324	1,989
当期変動額合計	-	△8	20,734	△8	20,717	1,291	△493	1,515	2,314	△324	22,707
当期末残高	26,411	29,623	317,253	△1,041	372,246	35,146	△34	△9,343	25,769	1,212	399,228

### [連結キャッシュ・フロー計算書]

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	44,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,224
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,998
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 264
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,540
VI 現金及び現金同等物の期首残高	105,793
VII 現金及び現金同等物の期末残高	139,333

## 個別財務諸表 (単位:百万円)

## [貸借対照表]

(平成29年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>	<b>521,637</b>	<b>負債の部</b>	<b>142,632</b>
<b>流動資産</b>	<b>298,265</b>	<b>流動負債</b>	<b>117,915</b>
現金預金	16,955	支払手形	1,150
受取手形	4,001	工事未払金	55,132
電子記録債権	21,939	短期借入金	15,160
完成工事未収入金	137,500	未払金	7,174
有価証券	99,000	未払費用	11,860
未成工事支出金	10,863	未払法人税等	8,742
材料貯蔵品	734	未成工事受入金	11,116
繰延税金資産	4,567	工事損失引当金	239
その他	5,968	完成工事補償引当金	264
貸倒引当金	△3,265	役員賞与引当金	72
		その他	7,002
<b>固定資産</b>	<b>223,371</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,717</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>83,371</b>	繰延税金負債	9,360
建物・構築物	23,874	退職給付引当金	14,466
機械・運搬具	3,201	その他	891
工具器具・備品	852	<b>純資産の部</b>	<b>379,004</b>
土地	55,438	<b>株主資本</b>	<b>344,676</b>
建設仮勘定	3	<b>資本金</b>	<b>26,411</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,475</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>29,657</b>
借地権	116	資本準備金	29,657
電話加入権	148	その他資本剰余金	0
ソフトウェア	1,210	<b>利益剰余金</b>	<b>289,648</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>138,524</b>	利益準備金	6,602
投資有価証券	104,755	その他利益剰余金	283,045
関係会社株式	7,852	固定資産圧縮積立金	326
長期貸付金	19,561	別途積立金	257,400
長期前払費用	89	繰越利益剰余金	25,318
前払年金費用	233	<b>自己株式</b>	<b>△1,041</b>
その他	9,411	<b>評価・換算差額等</b>	<b>34,327</b>
貸倒引当金	△3,379	その他有価証券評価差額金	<b>34,327</b>
<b>資産合計</b>	<b>521,637</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>521,637</b>

## [損益計算書]

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科目	金額
<b>完成工事高</b>	<b>410,703</b>
完成工事原価	340,469
<b>完成工事総利益</b>	<b>70,233</b>
販売費及び一般管理費	40,897
<b>営業利益</b>	<b>29,336</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息及び配当金	2,747
その他	472 3,220
<b>営業外費用</b>	
支払利息	245
為替差損	90
特別弔慰金	100
その他	237 673
<b>経常利益</b>	<b>31,882</b>
<b>特別利益</b>	
固定資産売却益	18
投資有価証券売却益	70
会員権売却益	1 89
<b>特別損失</b>	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	12
減損損失	109
投資有価証券評価損	137
関係会社株式評価損	24
会員権売却損	0
会員権評価損	11 300
<b>税引前当期純利益</b>	<b>31,671</b>
法人税、住民税及び事業税	10,120
法人税等調整額	△619 9,501
<b>当期純利益</b>	<b>22,169</b>

## [株主資本等変動計算書]

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価額等・換算		
		資本準備金	資本剰余金	資本剰余金	利益準備金	圧縮積立金	固定資産積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
<b>当期首残高</b>	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	240,400	25,789	273,119	△1,032	328,155	33,024	33,024	361,180
<b>当期変動額</b>														
剰余金の配当								△5,641	△5,641		△5,641			△5,641
別途積立金の積立							17,000	△17,000	-		-			-
当期純利益								22,169	22,169		22,169			22,169
自己株式の取得										△8	△8			△8
自己株式の処分			0	0						0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												1,303	1,303	1,303
<b>当期変動額合計</b>	-	-	0	0	-	-	17,000	△471	16,528	△8	16,520	1,303	1,303	17,823
<b>当期末残高</b>	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	257,400	25,318	289,648	△1,041	344,676	34,327	34,327	379,004

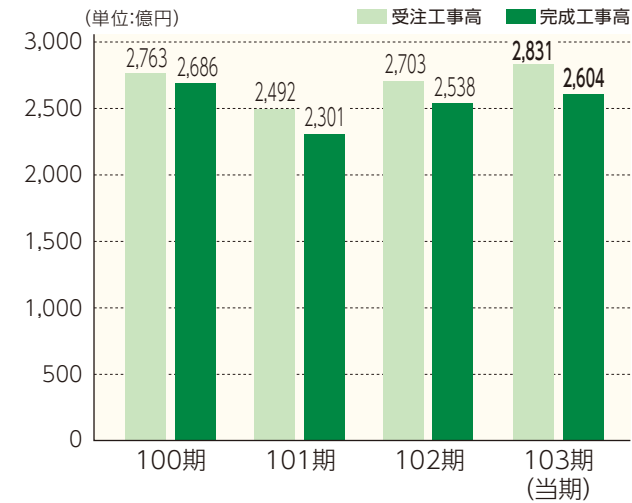
## 事業の概況

[工事種別事業の概況]

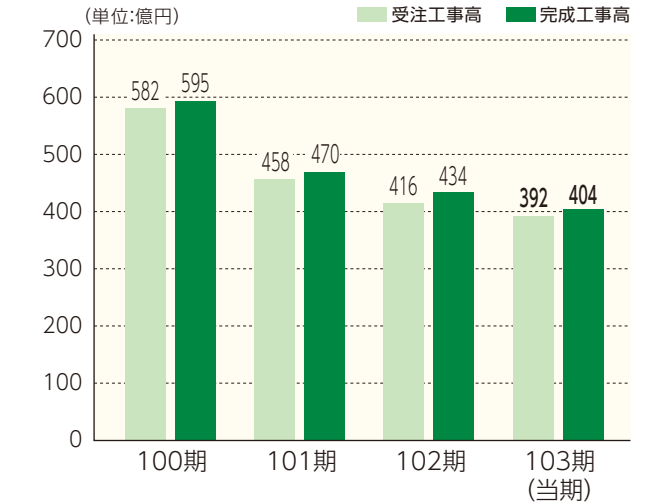
(単位：百万円)

工事種別	前 繰 越 工 事 高	当 受 注 工 事 高	合 計	当 完 成 工 事 高	次 繰 越 工 事 高
配電工事	7,103	55,278	62,382	55,251	7,130
一般電気工事	232,740	283,132	515,873	260,457	255,416
情報通信工事	10,781	39,252	50,034	40,447	9,587
環境関連工事	24,076	31,474	55,551	31,861	23,689
電力その他工事	19,271	27,636	46,907	22,684	24,222
合計	293,974	436,775	730,749	410,703	320,046

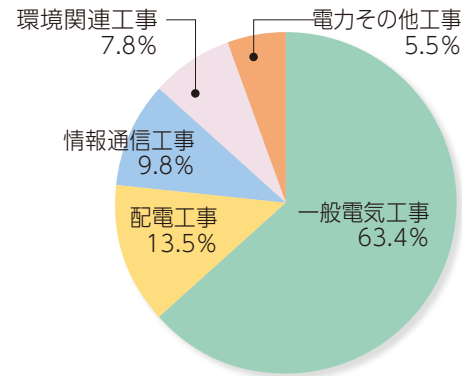
[一般電気工事]



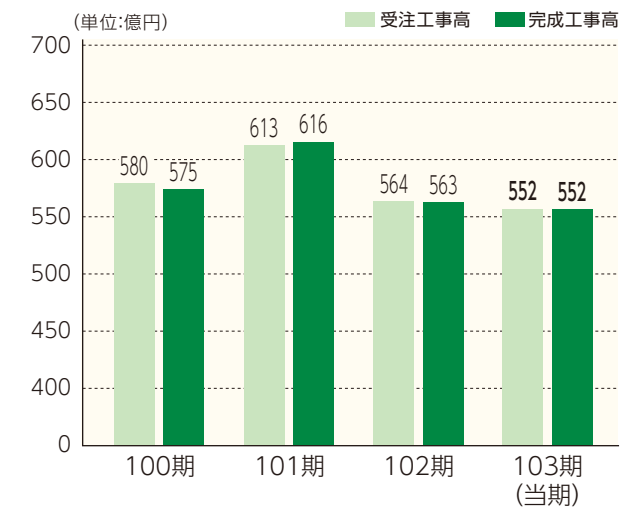
[情報通信工事]



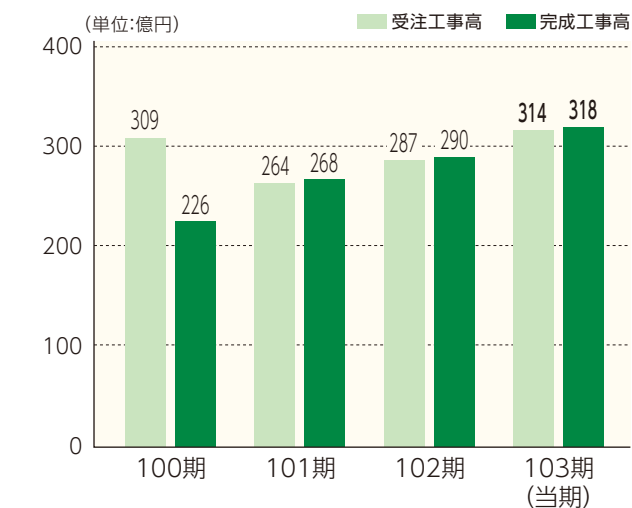
[工事種別完成工事高構成比]



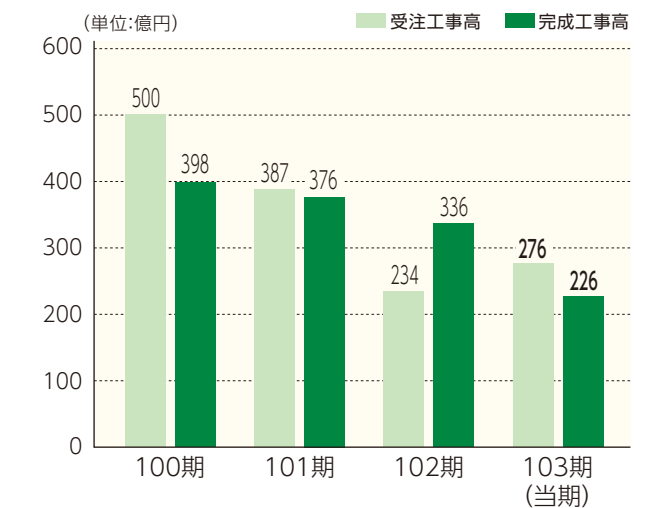
[配電工事]



[環境関連工事]



[電力その他工事]



## 会社の概要 (平成29年3月31日現在)

### [会社概要]

商号	株式会社 きん で ん
英 文 名	KINDEN CORPORATION
設 立 年 月 日	昭和19年8月26日
資 本 金	264億1,148万7,018円
発行済株式総数	2億1,814万1,080株 (うち自己株式数 118万3,345株)
主 な 事 業 所	
本 店	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
東 京 本 社	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
支 店	国 際 中 央 京 都 神 戸 姫 路 奈 良 和 歌 山 滋 賀
支 社	大 阪 東 京 中 部 中 国 九 州 北 海 道 東 北 四 国 横 浜
営 業 所	102か所
研 究 所	京都研究所(京都府木津川市)
研 修 施 設	きんでん学園(兵庫県西宮市) 人材開発センター(千葉県印西市)
建設業者許可	国土交通大臣許可(特-28)第114号
従 業 員 数	7,281名

### [会社の目的] (定款第2条)

- 電気工事
  - 土木工事
  - 管工事
  - 電気通信工事
  - 建築工事
  - 鋼構造物工事
  - 造園工事
  - 水道施設工事
  - 舗装工事
  - 塗装工事
  - 内装仕上工事
  - 機械器具設置工事
  - 消防施設工事
  - とび・土工・コンクリート工事
  - 解体工事
  - 前各号の工事に関連する調査、企画、設計および監理
  - 次の物品の加工、修理、販売、設置および賃貸
    - 前各号の工事に関連する電気機械器具、機械装置
    - 建築用資材、建設用工具
    - 発電用・送電用の制御機器、照明器具および配線付属品
    - 空気調和設備機器、衛生用機器、空気圧縮機等の建設機械および熱供給装置
    - 電気通信機器、コンピューターおよび周辺機器、事務用機器、厨房設備機器・収納庫等の住宅設備機器
    - 家庭用電化製品
  - 電気の供給に関する事業
  - 熱の供給に関する事業
  - 電気および熱の供給に関するエンジニアリング、コンサルティングおよび技術・ノウハウの販売
  - 工業所有権、著作権、ノウハウその他の無体財産権、コンピューターを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾および販売、賃貸
  - コンピューターによる情報処理および情報提供に関する事業
  - 測量全般にわたる測量業務
  - 建物内外の保守管理業務
  - 産業廃棄物の収集運搬に関する事業
  - 電気通信回線の提供
  - 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業
  - 前各号に付帯または関連する一切の事業
- 当社は、各号の事業ならびに会社経営に関連する事業に対して投資しまたは会社設立の発起人となることができる。

### [役員]

* 取締役 会長	生 駒 昌 夫
* 取締役 社長	前 田 幸 一
* 取締役 副社長	川 口 充 功
* 取締役 副社長	浦 島 澄 男
取締役 専務執行役員	石 田 貢 滋
取締役 専務執行役員	大 西 良 雄
取締役 専務執行役員	森 本 正 岳
取締役 常務執行役員	小 林 賢 治
取締役 常務執行役員	松 尾 志 郎
取締役 常務執行役員	谷 垣 宜 弘
取 締 役	吉 田 治 典
取 締 役	鳥 山 半 六
常任監査役(常勤)	水 本 昌 孝
常任監査役(常勤)	和 田 馨
監 査 役(常勤)	佐 竹 育 造
監 査 役	豊 松 秀 己
監 査 役	八 嶋 康 博

(注)※は代表取締役であります。

## トピックス

## インドにおける事業展開を拡大

## ～インド企業(アンテレック社)に資本参加～

インドは面積が約 328 万km<sup>2</sup> (世界第 7 位)、人口が約 13 億人 (世界第 2 位) で、今後の高い経済成長が期待されています。このような同国において、当社は 2016 年 5 月、数多くのインド国内外企業を顧客とする電気設備工事会社であるアンテレック社に資本参加 (同社の発行済株式の約 49% を取得) しました。この資本参加によって、当社とアンテレック社の特性を融合した事業体制を構築するとともに、営業力・施工力・購買力の拡大を図り、インド市場へ進出する日系企業に対しても、日本国内と同様の品質サービスを提供しインド事業の拡大と安定化を図ります。

今後、当社はアンテレック社の残り約 51% の発行済株式を取得予定です。

## 【アンテレック社の概要】

- (1) 商号 Antelec Limited
- (2) 所在地 インド国マハラシュトラ州ムンバイ市
- (3) 設立 1969年
- (4) 事業内容 電気設備工事
- (5) 営業網 ムンバイ、デリー、ハイデラバード、プネ、チェンナイ、バンガロール、アーメダバード他
- (6) 従業員数 426名

## Kinden きずな制度がスタート

## ～きんでんと現場で働くみなさんとの絆をより強いものに～

近年建設業界では技術者・技能労働者など工事従事者が減少傾向にあり、官民をあげて、建設業の将来の担い手の確保について、様々な施策が検討されています。

このような状況の中、当社の現場で永く働くみなさんに感謝の気持ちを表すとともに、当社とみなさんとの絆をより強くするため、Kinden きずな制度をスタートしました。

具体的には、当社の一般工事電気部門の現場で建設工事に従事する技術者・技能労働者に対し、当社現場での稼働日数に応じ、「きずなポイント」を贈呈する褒賞制度です。贈呈されたポイントは、交換サイトにおいて多種多様なポイントサービスと連携することができます。また、建設工事に必要な資格を取得された場合も同様の特典があるほか、特に技術・技能に優れた方は「きずなマイスター」として認定されるなど技術者・技能労働者のみなさんのキャリアアップも支援しています。

※ 「Kinden きずな制度ロゴ」は力強く手を結んだシンボルを網で囲むことにより、当社と現場で働くみなさんが仕事を通じてお互いの信頼関係と人と人のつながり(きずな)を強くする事を表現しています。

本ロゴは当社の登録商標です。(登録第 5910615 号)

(アンテレック社の施工事例)



ヴァチカグルガオンタワー1新築電気設備工事



ヴァチカビジネスセンター新築電気設備工事



Kinden きずな制度ロゴ ※



きずなマイスターエンブレム

## 株主メモ

決算期日	毎年3月31日	公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。 (公告掲載URL) <a href="http://www.kinden.co.jp/">http://www.kinden.co.jp/</a>
定時株主総会	毎年6月	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日		同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 電話 0120-094-777 (通話料無料)
定時株主総会	毎年3月31日	同インターネットホームページ	<a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
期末配当金	毎年3月31日		
中間配当金	毎年9月30日		
単元株式数	100株		

## 株式に関するお知らせ

## 1. 各種お手続きに関するお問合せ先

株主様の住所変更、名義変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

## 2. 単元未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式とは、1単元の株式(100株)に満たない株式のことで、株式市場では売買できない単位の株式をいいます。単元未満株式の買取・買増請求のお手続きにつきましては、単元未満株式が一般口座に記録されている場合は口座を開設されている証券会社等に、特別口座に記録されている場合は、特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。

**特別口座に記録されている単元未満株式にかかる買取手数料・買増手数料は無料ですので、是非ご活用ください。**

買取請求	買増請求
ご所有の単元未満株式を、当社が市場価格にて買取らせていただくお手続きです。	株式を当社から買い増していただき、ご所有の株式数を1単元の株式(100株)とするお手続きです。

## 3. 特別口座をご利用の株主様へ (特別口座から一般口座への振替のお手続き)

特別口座に記録されている株式は特別口座のままでは売却できません(単元未満株式は除きます。)。特別口座に記録されている株式を株式市場で売却するためには、証券会社等に一般口座を開設し、三菱UFJ信託銀行の特別口座から株式を振替える必要があります。

特別口座に記録されている株式に関する各種お手続きにつきましては、上記の特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。



**Kinden**  
CORPORATION